

政権公約競い合う憲政史上初の総選挙を

JPC 70th

クロニクル

第36回

chronicle

21世紀臨調〈4〉

■日本初マニフェスト

21世紀臨調「新発足総会」に先立つ03年1月26日。三重県四日市市で開催されたシンポジウム（三重県主催）で、三重県知事・北川正恭が4月の統一地方選挙に向けてマニフェスト導入を提唱した。

パネリストの一人だった岩手県知事・増田寛也は「時期、数量、財源をしっかりと明示し責任あるかたちでマニフェストを出したい」と即答。2月27日、日本初のマニフェストを公表し、4月の知事選で3選を果たした。増

田マニフェストは「公ニフェストの必要性に共事業を30%削減し、200億円の一般財源を生み出す」という、いわゆる「苦い薬」を盛り込んだものだった。

エストの必要性を痛感していた。

佐々木毅と西尾勝は03年2月14日、「マニフェスト研究会」を設置。臨調活動に参画してきた学識者やジャーナリスト17人とともに欧米諸国の事例について比較研究を行い、日本に導入するに当たっての理論的な検討と論点整理を進めていた。

■「政権公約」と邦訳

この提言で、政権掌握を目指す政党同士が「首相候補」「政権枠組み」「政権公約」を示し、有権者に「政権の選択」を迫る初めての本格的な政権選択選挙とする、③そのためにも秋の自民党総裁選では、各候補者は総裁マニフェストを作成し、勝利した候補者のマニフェストに基づいて次の総選挙における自民党の政権公約が作られるべき——ことを提言した。

茂木友三郎は経済同友会政治委員長だった02年に英国、ベルギー、米国の3カ国に視察団を派遣。視察結果をもとに同年10月、『首相のリーダーシップの確立と政策本位の政治の実現を求めて』と題する報告書を公表し、マニ

21世紀臨調は03年7月7日、「政権公約（マニフェスト）」に関する緊急提言「新政治改革宣言・政党の立て直しと政治主導体制の確立」を公表。①小選挙区制を生かすために、政権公約の導入を突破口にこれまで進められてきた一連の政治改革を再構築する、②

「新発足」以前からそれぞれの立場でマニフ

【参考文献】『生産性運動50年史』（社会経済生産性本部、2005年）／『マニフェスト革命』（ぎょうせい、2006年）